

1 . 開催趣旨説明



宮城大学事業構想学部教授
山田 晴義氏

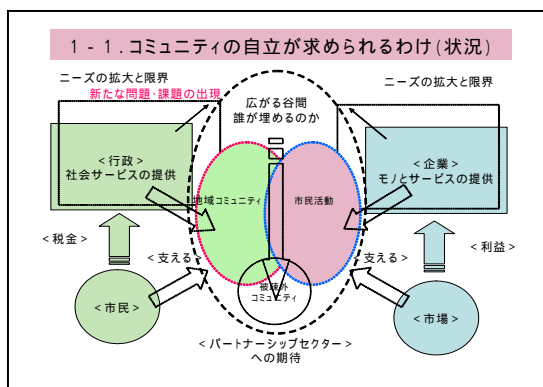
ただいま紹介いただきました山田でございます。私からは、このテーマの趣旨について、スライドを使って簡単に説明させていただきます。

まず、私どもがなぜこの研究に取り組んだかということについてです。私たちのこれまでの社会は、行政が税金に基づいて社会サービスを展開するという形、もうひとつは、企業が市場からの利益でモノとサービスを提供するという形でした。かつては、こういう2つのセクターで社会的なサービスが行われていて、私どもの暮らしはおおむね事足りていたわけですが、この数十年の間に生活水準も上がり、問題も数多く出てくる中で、私たちのニーズはどんどん拡大していきました。

それとともに、行政あるいは企業で埋めきれない部分がどんどん広がっていきます。これが現代社会の状態だろうと思います。そして、そこにいろいろな問題が露呈されてきました。そうすると、行政も企業もカバーできないその谷間を、だれが埋めるのかということが大きな課題になります。

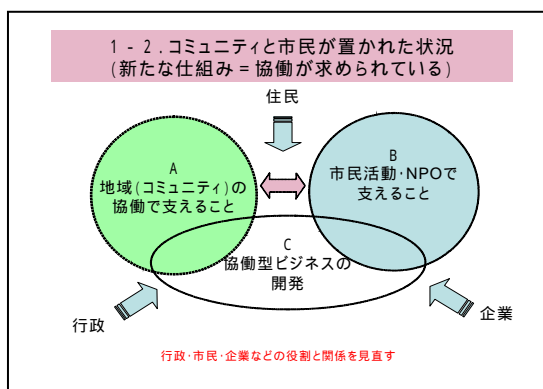
その解決策として、ひとつは、地域コミュニティで対応していくということが挙げられます。それから、市民活動、NPOで対応していくということもあろうかと思えます。それ以外に、疎外されたコミュニティも少しずつ目に見えてきているような気がしますが、それらについても、考えていかなければならない状況にあると思います。いずれにしても、この谷間は、大きく広がっていくわけです。その多くは、かなり公益性があり、公共性を持った部分であろうと思います。従いまして、この部分は、皆で支えていかなければならないわけです。そうすると、だれが、どういう方法で、それを支えるべきか、ということになります。それは市民セクター、あるいは「第三のセクター」と言われているわけですが、ここではパートナーシップセクターと表現し、協働で支える分野であるとしています。

その中身をもう少し見てみましょう。ひとつは、先ほど申し上げました、市民活動や



NPO などとコミュニティ組織が協働で支えていかなければならないということです。仙台や盛岡のシンポジウムでも話題になりましたが、この2つが切れてしまっているというのが現状です。地域の現場で、この二つがコミットしながら地域を支えていくという仕組みが必要ではないかと思います。

もうひとつは、こういったものを動かしていくときに、単に行政の支援だとか、あるいはボランティアのサポートということだけではなく、パートナーシップ型の社会的なビジネスとして運営していくという方法を見出していかなければならないということが明らかになってきたと思います。それで、コミュニティの現場では、自立するためにどのような課題が挙げられるかということ、ここにまとめています。



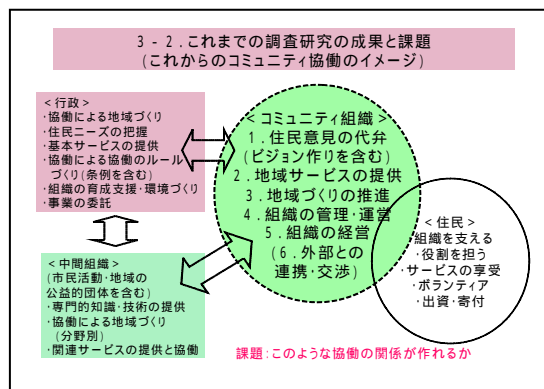
ひとつは、新たなパートナーシップをつくり上げていかなければならないだろうということです。もうひとつは、そのパートナーシップを支えていくコミュニティをつくり上げていかなければならないということです。それから、これを運営していくためのソーシャル・エコノミーという概念も必要であろうと思います。さらに、それを担っていくためのソーシャル・エンタープライズなど、組織の問題も考えなければいけません。そして、地域は多様性を持っていますから、それぞれの自立の仕方を探していかなければなりません。そのためには、経営・運営のノウハウや人材育成が重要になります。

こうしたことは、われわれの社会でこれまで蓄積されてこなかったことが多いので、これからは、研究開発を含めた専門的な事柄についてもサポートするシステムが必要であろうと思います。今日、話題になっている中間支援のシステムについても、そういった技術が必要だろうと思います。それから行政も、従来とは違った形での支援等が必要になってくることが課題として挙げられます。

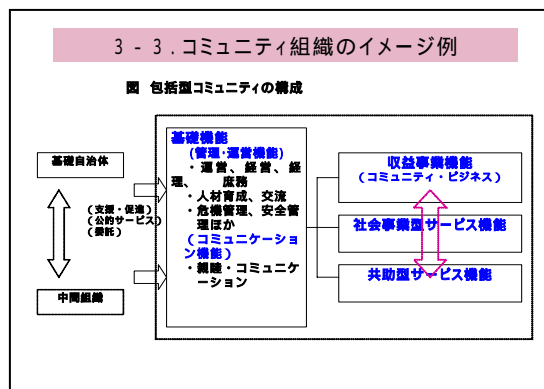
これまで私どもが取り組んできた研究の成果ですが、NIRA から助成金を受けて2年ほど研究し、2005年に初めて報告しています。関西社会経済研究所と東北開発研究センターと共同で調査研究し、「広域地方政府化とコミュニティの再生に関する研究」というタイトルの報告をしています。その成果をもとに昨年度は『コミュニティ再生と地方自治体再編』というタイトルの本の出版をしています。それからさらに『コミュニティの自立と経営』という本を今年度、出版させていただきました。現在は英国の調査も含めて「コミュニティの自立と支援システム」の研究を進めています。今日は、その研究過程を含めて、のちほどご報告させていただきます。

次は、これまでの調査研究の成果の中で、地域のコミュニティに関わるパートナーシップとはどういう形態ものであるのかについてまとめたものです。コミュニティ組織は地域

のビジョンづくりを含む住民の意見を代弁するとか、あるいは地域サービスを提供する、あるいは地域づくりを推進していく、それを維持していくための管理や経営、そして、ほかのセクターとの交渉などを行う力を備えていかなければいけません。そのためには中間的な組織...これは NPO や中間支援組織だけではなく、もう少し幅広く、これまで社会の中に存在してきた組織から、中間組織としての成長を期待する、特に専門的技術の提供などを期待する。それから行政についても、従来とは違った対応の仕組みを考えなければいけない、などの課題を挙げています。

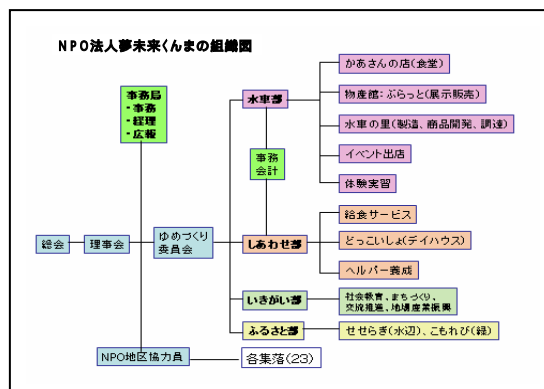


地域コミュニティの組織形態として、このようなモデルをつくってみました。従来のような地域の共助や行政の下請けというだけではなく、自ら社会的事業や収益事業を展開しながら組織を運営し、自治体や中間支援組織の支援を得ながらコミュニティを維持していく、そういう組織体が必要ではないかと思えます。



このような方向を描き出した根拠として、すでに我が国で展開している事例がいくつかあります。あとで登場する新潟の細野もそのひとつです。私どもは最初に、静岡県旧天竜市の「夢未来くんま」という NPO 法人を訪れました。ここでは、自分たちの収益事業の成果からコミュニティを維持しています。連合町内会を NPO が経営していくという形が見られます。こういった調査結果から、さきほど挙げていた課題やモデルを描き出したわけです。これ以外でも我が国には、コミュニティ自立のための萌芽的な事例がいくつか見られます。

これは、NPO 法人「夢未来くんま」の組織図です。全体としては 23 集落の協同で成る、連合町内会的な、全戸加入に近い組織です。これがどのように運営されているかというと、例えば、水車部は女性たちの活動ですが、そこから年間 7、8 千万円の収益が得られ、その収益から高齢者のためのサービスや街づくり、環境問題、交流事業などに再投資しています。そういう経営型のコミュニティが存在しています。



今の例は住民主体の取り組みでしたが、行政もこうした取り組みをしている事例がいくつか見られます。そのひとつとして、「北上モデル」があります。コミュニティの再編ともなって施設の管理の形態を変えていく、あるいは、コミュニティへの財源の提供の仕方を変えていく、などの工夫をしているケースがあります。「真岡モデル」も同じように、コミュニティに対して従来とは異なった財源の提供や支援の仕方を工夫しています。それから、「滝沢モデル」では、組織が再編と同時に提案制を取り、コンペティションで優秀なところから順に財源を提供していくコンペ方式にしています。そのほか「安塚・山岡モデル」の全町 NPO など、いくつか見られますが、こういう取り組みが少しずつ全国で展開されています。

3 - 4 . これまでの調査研究の課題と成果 ＜コミュニティ再生に向けての行政の取り組み＞	
<北上モデル> ・コミュニティ単位の再編 ・ビジョンづくりと支援NPO (いわてNPO-NETサポート) ・地区公民館の管理委託 ・コミュニティ財源の再編 <真岡モデル> (栃木県真岡市) ・必修事業と選択事業 ・特認事業	<滝沢モデル> (岩手県・滝沢村) ・自治組織の再編と提案制度 ・第3者機関による審査と事業採択 <安塚・山岡モデル> ・全町NPO

次に、私どもが英国で学習した成果を並べました。

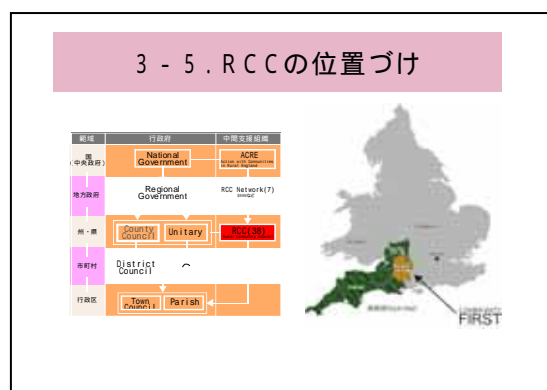
まず、国の地域施策、とくにコミュニティ施策の転換が必要であろうと思います。これについては、あとで講演を聞いていただければ分かると思います。

次に、従来のパートナーシップとは少し違う、新たなパートナーシップが必要であると思います。そして、それを技術的に支える中間支援システム・組織の形成が必要です。そして、ソーシャル・エコノミーが少しずつ浸透しています。それから、自治会とは違うコミュニティ政府、つまり権限と財源を持ったパリッシュという組織づくりから学ぶべきものがあります。それから、社会的に支えるファンドが多様にありますから、そうしたものを取り込んでいくということも大事だと思います。

次の図は、今日、おいでいただいているコミュニティ・ファーストが、どういう位置づけにあるのかを示しています。

これが中央政府、それから地方政府とありますが、これは日本で言えば、東北地方や関東地方という位置付けと考えればよいと思います。その下にいくつか分かれています、それらはカウンティ・カウンシルと呼ばれており、人口は少し少ないかもしれませんが、概ね我が国で

言う県に近いものだと思います。それから市町村にあたる(かなり合併が進んでいるようですが)ディストリクト・カウンシルと呼ばれている地方自治体があります。それから、行政区などにあたるパリッシュというものがあります。これは自治会、あるいは学校区単位の政府であると見てよいと思います。

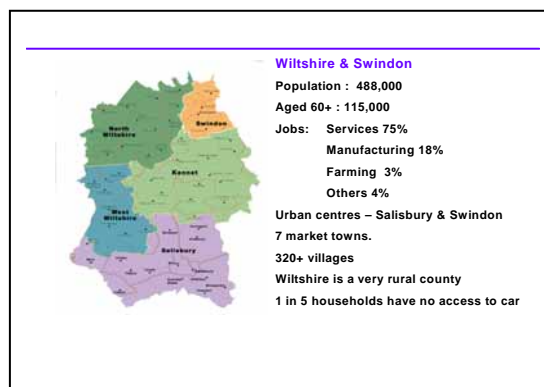


コミュニティ・ファーストは、この図にある県のレベルの中間支援組織であり、さらに、これをネットワークするエイカーという全国組織もあります。今日は、この話を中心に中間支援システムの話をお聞きすることにしたいと思います。

次は、コミュニティ・ファーストが活躍しているウィルトシャー州という地域ですが、ここは人口 50 万人ぐらいの農村を中心とした地域で、高齢化率もかなり高くなっています。

こうした概況と成果を踏まえ、今日、セミナーで明らかにしたいことを次に挙げましたが、これは改めてパネルディスカッションの際に、コーディネーターから話があると思いますので、見ていただく程度で終わりにしたいと思います。

以上、私のほうから、このセミナーの趣旨とこれまでの研究の経緯・成果について述べさせていただきました。本日はどうも、ありがとうございました。



4. シンポジウムで明らかにしたいこと

- ・コミュニティの自立の方向・方法を探る
- ・コミュニティの経営・運営
- ・パートナーシップのあり方
- ・中間支援の技術と仕組み
(人材養成を含む)